

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮崎正太郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	165,498	162,992	227,985
経常利益 (百万円)	13,217	13,843	19,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,574	11,270	16,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,530	15,497	22,521
純資産額 (百万円)	187,031	208,642	197,787
総資産額 (百万円)	339,287	346,914	348,461
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	441.77	472.20	671.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	60.0	56.6

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	218.63	150.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,629億92百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益121億56百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益138億43百万円(前年同期比4.7%増)、純利益112億70百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結受注は1,596億89百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

第3四半期は512億80百万円（前年同期比4.1%減）と前年同期を下回りました。お客様が設備投資を控える動きは継続していますが、前年同期比での減少幅は縮小してきており、前四半期比では2.0%増加しました。

第3四半期（2023年10月～12月）における報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成しています。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント（「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を下回りました。半導体製造装置を中心とした部品加工向けの回復が想定よりも遅れています。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアの受注は、前年同期を下回りました。

中国は自動車および一般機械の部品加工向けが減少し、前年同期を下回りました。新エネルギー車など一部の産業におけるお客様の設備投資は継続しています。

インドは前年同期並みとなりました。航空機向けは増加しました。

セグメント（MAKINO INC.）

アメリカの受注は前年同期を下回りました。高金利によりお客様の設備投資を控える動きが継続しています。航空機向けは前年同期比では減少しましたが、引き合いは好調です。医療関連の部品加工向けは堅調に推移しました。

セグメント（MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパの受注は、自動車や一般機械の部品加工向けおよび航空機向けを中心に減少し、前年同期を下回りました。ドイツを中心に景気が低調なため、お客様の設備投資に慎重な姿勢が継続しました。引き合いのある航空機や半導体製造装置向けの受注確保に努めます。

2023年10月に5軸制御立形マシニングセンタ「DA300」を大型化し、最新の機能を搭載した新製品「DA500」を発売しました。半導体製造装置など、部品の大型化や加工工数の増加が進む産業の生産現場における課題に対応した機械です。

大物部品の5軸加工に加え、省スペースでの自動化や旋削機能による工程集約が可能です。さらに独自の制御技術eSTABILIZERなどにより、消費電力の削減に貢献します。

大型化する部品の加工において、機械設置面積あたりの生産性と時間あたりの生産性を追求した当製品の拡販に努めます。

報告セグメント別の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 386億38百万円 (前年同期比14億62百万円、3.9%の増加)

セグメント : 636億43百万円 (前年同期比61億25百万円、8.8%の減少)

セグメント : 453億54百万円 (前年同期比20億33百万円、4.3%の減少)

セグメント : 153億56百万円 (前年同期比41億91百万円、37.5%の増加)

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	348,461	346,914	1,546	0.4
負債	150,674	138,272	12,401	8.2
(有利子負債)	(52,935)	(52,263)	(671)	(1.3)
純資産	197,787	208,642	10,854	5.5
自己資本比率	56.6%	60.0%	3.4ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億46百万円減少し、3,469億14百万円となりました。主な増減としては、棚卸資産75億53百万円の増加、売上債権62億15百万円の減少、現金及び預金36億4百万円の減少、機械装置及び運搬具(純額)15億3百万円の増加などが挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ124億1百万円減少し、1,382億72百万円となりました。主な増減としては、仕入債務67億51百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金16億14百万円の減少などが挙げられます。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ108億54百万円増加し、2,086億42百万円となりました。主な増減としては、利益剰余金76億87百万円の増加、為替換算調整勘定46億64百万円の増加、自己株式9億65百万円の増加などが挙げられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		24,893,841		21,142		14,499

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,003,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,846,800	238,468	同上
単元未満株式	普通株式 43,141		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		238,468	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根二丁目3番19号	1,003,900		1,003,900	4.03
計		1,003,900		1,003,900	4.03

(注) 当第3四半期会計期間末(2023年12月31日)の自己株式数は1,176,071株(発行済株式総数に対する割合4.72%)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 生産本部長 兼品質保証部部长	代表取締役 専務取締役 生産本部長	饗場達明	2023年10月17日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,312	64,707
受取手形、売掛金及び契約資産	50,634	44,418
有価証券	4,234	3,235
商品及び製品	28,276	35,387
仕掛品	21,140	20,000
原材料及び貯蔵品	45,699	47,282
その他	12,961	9,840
貸倒引当金	1,544	1,697
流動資産合計	229,713	223,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,565	38,502
機械装置及び運搬具（純額）	9,570	11,073
工具、器具及び備品（純額）	5,034	5,334
土地	19,080	19,645
リース資産（純額）	6,012	6,446
建設仮勘定	1,950	2,379
有形固定資産合計	79,215	83,381
無形固定資産		
その他	2,952	3,010
無形固定資産合計	2,952	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	27,100	26,588
長期貸付金	620	550
繰延税金資産	4,867	5,588
退職給付に係る資産	970	999
その他	3,163	3,716
貸倒引当金	141	94
投資その他の資産合計	36,580	37,349
固定資産合計	118,747	123,741
資産合計	348,461	346,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,068	15,468
電子記録債務	19,019	16,867
短期借入金	-	942
1年内返済予定の長期借入金	6,707	6,821
リース債務	932	1,046
未払法人税等	2,080	1,889
その他	41,890	37,134
流動負債合計	90,698	80,170
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	26,228	24,500
リース債務	3,210	3,480
繰延税金負債	6,973	6,676
役員退職慰労引当金	122	140
退職給付に係る負債	1,357	1,470
その他	2,083	1,833
固定負債合計	59,975	58,101
負債合計	150,674	138,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,056	37,092
利益剰余金	114,714	122,402
自己株式	4,233	5,198
株主資本合計	168,681	175,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,160	14,891
為替換算調整勘定	12,880	17,544
退職給付に係る調整累計額	565	384
その他の包括利益累計額合計	28,606	32,821
非支配株主持分	499	381
純資産合計	197,787	208,642
負債純資産合計	348,461	346,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	165,498	162,992
売上原価	117,332	112,966
売上総利益	48,165	50,025
販売費及び一般管理費	36,555	37,869
営業利益	11,610	12,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	977	998
為替差益	-	134
助成金収入	367	205
その他	924	663
営業外収益合計	2,269	2,001
営業外費用		
支払利息	217	249
為替差損	366	-
その他	78	65
営業外費用合計	662	314
経常利益	13,217	13,843
特別利益		
固定資産売却益	34	166
投資有価証券売却益	-	146
特別利益合計	34	313
特別損失		
固定資産除却損	438	11
特別損失合計	438	11
税金等調整前四半期純利益	12,814	14,145
法人税等	2,230	2,862
四半期純利益	10,584	11,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,574	11,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	10,584	11,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747	268
為替換算調整勘定	2,917	4,664
退職給付に係る調整額	224	180
その他の包括利益合計	946	4,214
四半期包括利益	11,530	15,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,522	15,485
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	5,834百万円	6,025百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,196	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,675	70.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,910	80.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,672	70.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式172,100株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が965百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,198百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント¹は、牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント²、³に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント⁴は、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁵は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当するセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁶は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	37,176	69,768	47,388	11,164	165,498
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,083	10,400	346	11	74,842
計	101,259	80,169	47,734	11,175	240,340
セグメント利益 又は損失()	4,023	6,133	2,999	209	12,946

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,946
未実現利益の消去他	1,335
四半期連結損益計算書の営業利益	11,610

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	38,638	63,643	45,354	15,356	162,992
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,183	8,561	496	8	71,249
計	100,822	72,204	45,850	15,364	234,242
セグメント利益 又は損失()	7,227	3,318	1,998	78	12,464

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,464
未実現利益の消去他	307
四半期連結損益計算書の営業利益	12,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される財 及びサービス	37,176	68,779	41,152	11,164	158,273
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		988	6,235		7,224
顧客との契約から生じる収益	37,176	69,768	47,388	11,164	165,498

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される財 及びサービス	38,638	62,240	38,114	15,356	154,349
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		1,402	7,239		8,642
顧客との契約から生じる収益	38,638	63,643	45,354	15,356	162,992

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	441円77銭	472円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,574	11,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,574	11,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,935	23,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,672百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

株式会社牧野フライス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 延 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。